

Doc. 1-1 on ss 3 from WPIL using MAX

©Derwent Information

# Isocyanurate gp. contg. poly-isocyanate(s) prodn. - by polymerising di:isocyanate(s) in presence of tert amine(s) and epoxide cpds. and terminating reaction with catalyst poison

Patent Number: JP63260915

International patents classification: C08G-018/02 C07D-251/34 C08G-018/79

· Abstract :

JP63260915 A Isocyanurate gp.-contg. polyisocyanates are produced by polymerising (1) diisocyanates in the presence of (2) tert. amines and (3) epoxide cpds. at below 10 deg.C and terminating the polymerisation with (4) catalyst poisons after the amts. of residual diisocyanate monomers is reduced to below 1 wt.% of the resin solid component.

(1) pref. includes a mixt. of 2,4-tolylene diisocyanate (Cpd. I) and 2,6-tolylene diisocyanate (Cpd. II). (2) pref. includes N,N',N"tris(dimethylaminopropyl) -hexahydro-syn-triazine (Cpd. III). (3) pref. includes bisphenol A diglycidyl ether (Cpd. IV). In order to prevent colouring of polymers at the time of trimerisation, antioxidants are added, pref. triphenyl phosphite, triethyl phosphite in amts. of 0.05-1.0 wt.% of (1) to the trimerisation system. (4) includes e.g. H2SO4, acetic acid and is used in amts. of 1.0-1.5 times the equivalent for neutralisation of (2). USE/ADVANTAGE - Used as hardeners for two component type polyurethane paints, as plastic foam, adhesives and elastomers. The polyisocyanates have no colours caused by trimerisation and have good curing velocity.

In an example 200 pts.wt. of a mixt. of 99 wt.% of Cpd. (I) and 1 wt.% of Cpd. (II), 200 pts.wt. of butyl acetate, 0.2 pt.wt. of triphenyl phosphite were charged in a flask, replaced by N2 and cooled to 0 deg.C. The reaction liq. was blended with 0.15 pt.wt. of Cpd. (III), 0.15 pt.wt. of Cpd. (IV) with stirring and isocyanurated at 5 deg.C for 8 hrs. The reaction was terminated with 0.20 pt.wt. of benzoyl chloride. The prod. contained 8.80 wt.% of NCO and had a viscosity of 850 cp/25 deg.C and contained 0.2 wt.% (of resin solid) of unreacted Cpds. (I) and (II). ((Dwg.0/0))

· Publication data:

Patent Family: JP63260915 A 19881027 DW1988-49 7p \* AP:

1987JP-0095298 19870420

JP2507415 B2 19960612 DW1996-28 C08G-018/02 5p FD: Previous Publ. JP63260915 AP: 1987JP-0095298 19870420

Priority nº: 1987JP-0095298 19870420

Covered countries: 1 Publications count: 2

· Accession codes :

Accession Nº: 1988-349681 [49] Sec. Acc. nº CPI : C1988-154724 • Derwent codes :

Manual code: CPI: A01-E02 A02-A A02-B A05-A01D A05-G01B A05-J02 A10-E A10-E14 A12-A05C A12-A05F A12-B01K

A12-S03 G02-A02H G03-B02E G03-

Derwent Classes: A25 G02 G03

Patentee & Inventor(s):

Patent assignee: (MITK) MITSUI TOATSU CHEM INC

· Update codes :

Basic update code: 1988-49 Equiv. update code :1996-28

# 19 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

# ⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭63-260915

⑤Int Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

④公開 昭和63年(1988)10月27日

C 08 G 18/02 18/79 NDL NFL 7602-4 J 7602-4 J

審査請求 未請求 発明の数 1 (全7頁)

69発明の名称

イソシアヌレート基含有ポリイソシアネートの製造方法

②特 願 昭62-95298

②出 願 昭62(1987) 4月20日

73発 明 者

願

犯出

造 龍二

神奈川県鎌倉市山ノ内1409番地

爾発 眀 渚 長 谷 山

神奈川県横浜市栄区飯島町2882

Ш 勝 好 ②発 明

林

神奈川県横浜市港北区新吉田町1510

東京都千代田区霞が関3丁目2番5号

三井東圧化学株式会社

## 1.発明の名称

イソシアヌレート基含有ポリイソシアネートの 製造方法

## 2. 特許請求の範囲

1) ジィソシアネートを第3級アミンおよびエポキ シド化合物の存在下、10℃以下の温度で重合させ 、残存ジィソシアネートモノマー含有量を樹脂固 形分に対して1重量%以下にした後、触媒毒を加 えて重合反応を停止させることを特徴とするイソ シアヌレート基合有ポリイソシアネートの製造方

2) ジィソシアネートが、 2.4-トリレンジイソシ アネートと 2.6ートリレンジイソシアネートの混 合物である特許請求の範囲第1項に記載の方法。 3) 第3 极アミンが、 N, N', N"ートリス (ジメチル アミノプロピル) -ヘキサヒドロー sya-トリア ジンであり、エポキシド化合物がピスフェノール A ジグリシジルエーテルである許請求の範囲第 1 項に記載の方法。

4) 瓜合反応時に、酸化防止剤を併存させる特許請 求の範囲第1項に記載の方法。

### 3. 発明の詳細な説明

# (産業上の利用分野)

本発明は、ジィソシアネートの三量化(イソシ アヌレート化)反応による重合反応によってイソ シアヌレート基合有ポリイソシアネートを製造す る新規な方法に関する。

### (先行技術)

ジィソシアネートを三畳化する方法は公知であ り、この方法で使用される三畳化触媒は多数知ら れている。例えば、第3級アミン類、ホスフィン 類、アルコキシド類、金属酸化物類、カルボン酸 塩類等が知られている(ポリウレタン・ケミスト リ・アンド・テクノロジイ(Polyuretanes Chemi stry and Technology)、94頁、1962年)。

通常の製造方法として、ジイソシアネートを適 当な三量化触媒を用いてイソシアネート基の部分 的三量化を行い、そして触媒毒の添加により三量 化反応を停止させた後、未反応ジイソシアネート

を溶剤抽出、薄膜蒸留等により除去し、目的のイ ソンアヌレート基合有ポリイソンアネートを得る 方法がとられている。

#### (発明が解決しようとする問題点)

すなわち、このような方法をとるのは、目的のイソシアヌレート基合有ポリイソシアネート中に 未反応ジイソシアネートが多量に残存するとジイ ソシアネートの有毒性のために好ましくないこと と、本来の用途としての二液型ウレクン燃料に用いる場合、塗装後の塗膜物性が不良となるからである。

またこの製造法のように未反応ジイソシアネートの除去工程を加えるのは、 蒸気などのユーティリティを大量に消費したり、製造工程が複雑になるので経済的に有利でない。

そこで未反応ジイソシアホートが実質的になくなる (樹脂固形分に対して1重量%以下)まで三量化反応を行おうとすると、生成するイソシアスレート基合有ポリイソシアホートの NCO含量が著しく低下し、かつ粘度が奢しく高くなる。

的に不利である。又三量化触媒を段階的に添加するのは操作上頻雑となり問題である。

本発明の課題は、三量化反応において、三量化 触媒を一括添加するのみで、残存未反応ジイソシ アネートが樹脂固形分に対して1重量%以下で、 目的の粘度と NCO含有量を有するイソシアヌレー ト基含有ポリソシアネートを製造できる方法を提 供することである。

また、イソシアヌレート基合有ポリイソシアネートの製造において、使用する三世化触媒、添加剤、原料ジイソシアネート、ならびに生成したイソシアヌレート基合有ポリイソシアネート等が、 光、熱、系内に存在する微量の水分、酸素等により化学変化を生じるためと推定される黄色の着色の問題についても解決することである。

## (問題点を解決するための手段)

このような状況に鑑み、本発明者らは前記のような従来技術の問題点を解決するイソシアヌレート基含有ポリソシアネートの製造法について鋭意検討を行った。その結果、①三量化触媒として第

そのため、このような方法で得られる製品の用途は極めて限定され、本来の目的である二液型ウレタン塗料に使用できなくなるという欠点を有している。

したがって、未反応ジイソシアネートを除去する工程が必要でなく、三量化反応のみで目的とする NCO含量と粘度のイソシアヌレート基含有ポリイソシアネートの製造法を確立することは、イソシアネート製造業者に課せられた問題であった。

従来、このような問題を解決するためには、反応性の異なる2個のイソシアネート基を有するジイソシアネートを用いてイソシアヌレート基合有ポリイソシアネート製造するのが通例であった(特開昭60-115566 号、英国特許第 949,253号、西ドイツ特許出願公告明細費第1,203,792 号)。

又、最近では、3種類の三量化触媒を段階的に 添加していく方法が提案されている(特開昭62-1 8417号)。しかしながら、反応性の異なる2個の イソシアネート基を有するジイソシアネートは一 般に高価であり、これらを原料に用いるのは経済

3級アミンおよびエボキンド化合物を併存させ10 で以下の温度で、残存ジイソンアネートモノマー 含有量が樹脂固形分に対して1 重量%以下とした のち、触媒毒を添加して反応を停止させれば、未 反応ジイソシアネートの除去の操作を必要とせず に目的の粘度とNCO 含量を有するイソシアネート を含有ポリイソシアネートを製造できること、お よび②三量化反応開始時から反応系内に酸化毒添加 はの反応終了後のイソシアヌレート基合有ポリイ ソシアネートの黄色性の着色が、防止できること を見出し、本発明に至った。

すなわち、本発明は、ジイソシアネートを第3 級アミンおよびエポキシド化合物の併存下、また 必要によりさらに酸化防止剤の併存下に、10℃以 下の温度でイソシアヌレート化(三量化)反応に より重合せしめ、残存ジイソシアネートモノマー 含有量を樹脂固形に対して1重量%以下にした後 、触媒毒を加えてイソシアヌレート化(三量化) 反応を停止させることを特徴とするイソシアヌレ

# 特開昭63-260915 (3)

ート基合有ポリイソシアネートの製造法である。 本発明の方法で使用されるジィソシアネートは 、芳香族イソシアネートとして、 2,4ートリレン ジィソシアネート、 2,6ートリレンジイソシアネ ート、4,4'ージフェニルメタンジイソシアネート 、 1,5ーナフタレンジイソシアネート、 1,4ーナ フタレンジイソシアネート、 1,4-フェニレンジ イソシアネート、 1,3ーフェニレンジイソシアネ ート、1-メチルー 2,5-フェニレンジイソシア ネート、1-メチルー 3.5-フェニレンジイソシ アネート、1-エチルー 2,4-フェニレンジイソ シアネート、1-イソプロピルー 2.4-フェニレ ンジィソシアネート、 1.3-ジメチルー 2.4-フ ェニレンジイソシアネート、 1,3-ジメチルー 4 ,6-フェニレンジイソシアネート、1,4 ージメチ ルー 2.5-フェニレンジイソシアネート、1ーク ロルベンゼンー 2,4ージイソシアネート、1-ニ トロベンゼンー 2.4ージイソシアネート、2 - ニ トロベンゼンー 1.4ージイソシアネート、1ーメ トキシベンゼンー 2.4ージイソシアネート、1エトキンベンゼンー 2.4ージィソシアネート、ピフェニルー2.4'ージイソシアネート、ピフェニルー4.4'ージイソシアネート、3.3'ージメチルピフェニルー4.4'ージイソシアネート、3.3'ージメトキンピフェニルー4.4'ージイソシアネート、ジフェニルメタンー2.2'ージイソシアネート、3.3'ージクロロジフェニルメタンー4.4'ージイソシアネート、ジフェニルエーテルー2.4'ージイソシアネート、ジフェニルエーテルー2.4'ージイソシアネート、ジフェニルエーテルー4.4'ージイソシアネート、ジフェニルエーテルー4.4'ージイソシアネート等が例示される。

又、脂肪族ジィソシアネートとして、エチレンジィソシアネート、トリメチレンジイソシアネート、ベンタメチレンジイソシアネート、ベンタメチレンジイソシアネート、ヘキサメチレンジイソシアネート、シクロヘキサンー 2.4ージィソシアネート、1.4ージメチルーシクロヘキサンーω、ω′ージイソシアネート、イソホロンジィソシアネート、エチレングリコールジエチルエ

ーテルー1.1'ージイソシアネート、プロピレングリコールジプロピルエーテルーω、ω'ージイソシアネートー 1.3ーキシリレンジイソシアネート等が例示される。

又、本発明の方法でジィソシアネートの三量化 反応は不活性溶剤の存在下または非存在下に行う ことが可能であるが、一般には不活性溶剤の存在 下に行われる。不活性溶剤としては酢酸エチル、 n - 酢酸ブチル、セロソルブアセテート、アセト ン、メチルエチルケトン、ベンゼン、トルエン、 キシロール等が用いられる。

これら溶剤の使用量は、通常、原料のジイソシアナートに対して 0.3~4 重量倍の範囲であれば よい。

また本発明の方法で使用される三量化触媒としての第3級アミンは、トリエチルアミン、トリブチルアミン、N.N'ージメチルアニリン、Nーエチルピペリジン、N.N'ージメチルピペラジン、フェノール化合物のマンニッヒ塩基、N.N'、N\*ートリ

ス(ジメチルアミノブロピル)- ヘキサヒドローsym-トリアジン等が挙げられるが、好ましくはN.N',N'-トリス(ジメチルアミノブロピル)- ヘキサヒドロー sym-トリアジンまたはフェノール化合物のマンニッヒ塩基である。

三量化触媒の使用量は、原料ジイソシアナートに対して0.05~1.0 重量%、好ましくは、0.15~0.4 重量%である。

また本発明の方法で使用されるエポキシド化合物としてはグリシジルメチルエーテル、グリシジルエチルエーテル、グリシジルフェニルエーテル、ピスフェノールAジグリシジルエーテル等が挙げられ、好ましくはピスフェノールAジグリシジルエーテルである。

エポキシド化合物の使用量は、第3級アミンに 対して、0.5 ~2.0 倍量であり、好ましくは0.8 ~1.2 倍量の範囲である。

エポキシド化合物を上記範囲で使用することに より、第3級アミン単独使用の場合に比し触媒の 活性が向上し、生成物の着色を防止する効果が向 上する。

また三量化反応時の着色を防止する目的には、 反応開始時より酸化防止剤を添加することがより 効果的である。この様な酸化防止剤の例としては 、有機済化合物、フェノール系化合物が挙げられ 、好ましい例としては境系酸化防止剤、特にトリ フェニルホスファイト、亜燐酸トリエチル等がある。

酸化防止剤を使用する場合、その使用量は原料 ジィソシアナートに対して、0.05~1.0 重量%が 好ましい。

また触媒毒としては、例えば塩化水素、硫酸、 燐酸、pートルエンスルホン酸、酢酸、トリフル オロ酢酸、ペンゼンスルホン酸等の酸類、又は塩 化ペンゾイル、塩化アセチル等の酸塩化物が好ま しい。添加量は第3級アミンを中和させる当量の 1.0~1.5 倍量が適切である。

本発明方法の反応において、合成物中の残存モノマーの量および合成物の粘度、分子量分布は反応温度により影響を受ける。通常、10で以下の温

本発明の方法によれば、ジイソシアネートを不活性有機溶剤の存在下又は非存在下、第3級アミンおよびエポキシド化合物の混合物の一括添加により、必要により酸化防止剤の存在下、反応温度を10℃以下の条件で、イソシアヌレート化反応(三世化反応)を未反応ジイソシアネートが実質的に存在しなくなるまで継続し、目的の粘度と NCO 含量を有するイソシアスレート基合有ポリイソシアネートを製造できる。

又、酸化防止剤の添加により合成物は三量化反応 時の着色が殆どなく、出発原料のジイソシアネー トの着色度以上に着色しないものが得られる。

ジイソシアネートの三量化反応における三量化 の機構は種々提案されているが、未だ不明な点も 多い。特に反応時間が長くなると未反応ジィソシ アネートが減少しないにも拘らず多量化が進行し 合成物の粘度が上昇するという事実がある。

本発明の方法では、第3級アミン、エポキシド 化合物の混合物を用いて反応温度を10℃以下にす ることによって多量化(高分子量化)が即制され 度で反応を実施する。反応温度が高くなると三量 化の反応速度が大きくなり、高分子量化が進行す る割りには残存イソシアナートが減少し難い傾向 がある。

反応の実施版様は、特に限定はないが、一般には、反応系内が充分に撹拌可能な反応器に、不活性溶媒の存在下または非存在下に、ジイソシアナートと第3級アミンおよびエポキシド化合物を併存させ、又、必要によりさらに酸化防止剂を併存させて、窒素雰囲気下に反応させる。生成物の粘度、NCO 含量が所定の値になるまで、三量化反応を進行させ、その時点で触媒毒を添加して三畳化反応を使止させる

このような本発明によって得られるイソシアヌレート基合有ポリイソシアネートは、例えば、制脂固形分/不活性溶剤 = 50/50 重量%の場合で、粘度が 3.000 cps/25 C以下で、残存イソシアナートが樹脂固形分に対して1重量%以下であるものが得られる。

(発明の効果)

、未反応ジイソシアネートが実質的に存在しなくなるまで三畳化反応を継続でき、目的の NCO含有量と粘度を有するイソシアヌレート基合有ポリイソシアネートが得られる。

本発明の方法により提供されるイソシアヌレート基合有ポリイソシアネートは主に二液型ポリウレタン塗料の硬化剤としての用途に適切であり、アクリルポリオール、ポリエステルポリオール、ポリエーテルポリオール、エポキシポリオール等との二成分配合により使用される。即ち、イソシアネート基と水酸基のウレタン結合生成反応を用いて硬化させることによって塗膜を形成させる。

一般にイソシアヌレート基合有ポリイソシアネートの二液型ウレタン塗料の硬化剤の特徴として硬化速度が速いことが求められているが、本発明の方法で得られるイソシアヌレート基合有ポリイソシアネートは、優れた硬化速度を示す。

又、塗膜形成後の塗膜物性も良好である。

ウレタン塗料以外の用途としてはエラストマー 、プラスチックフォーム、接着剤としても有用で あり、耐熱性、耐水性、耐候性などに優れた性能 を有する。

#### (実施例)

以下、実施例および比較例により本発明を具体 的に説明する。

#### 突施例-1

温度計、冷却器、窒素導入管、撹拌羽根付の四つコラスコに TOI-100(2.4-トリレンジイソシアネート 99重量%、2.6-トリレンジイソシアネート 1重量%からなる混合物) 200重量部、赤砂ブチル 200重量部、トリフェニルホスファイト 0.2 重量部を採取した後、撹拌下、N.N'、N"-トリス(ジメチルアミノブロビル)-ヘキサヒドロー・sym-トリアジンを 0.15 重量部を添加した 人の応を行った。反応時間、人の応を行った。反応時間は 8時間、反応保った。 最後に塩化ベンゾイル 0.20重量部を添加して反応を終了完結させた。 反応の

シアネート20重要%からなる混合物) 200重量部、酢酸プチル 200重量部、トリフェニルホスファイト 0.2重量部を採取した後、反応系内を窒素雰囲気とし、反応液を 0℃に冷却した後、撹拌下、N,N',N'-トリス(ジメチルアミノプロピル)-ヘキサヒドロ-sym-トリアジンを 0.20 重量部、ビスフェノールAジグリシジルエーテル 0.20 重量部を添加し、イソシアヌレート化反応を行った。反応跨間は 8時間、反応中に温度制御をしながら反応液温を常に 5℃に保った。 及後に塩化ベンゾイル 0.25 重量部を添加して反応を終了完結させた。 分析結果は、 NCO含量 8.50 重量%、粘度 970 cps/25℃であった。未反応 101は樹脂固形分に対して 0.3重量%、色相はAPHA 環準液 M.30以下であり、原料 101-80/20の色相と同等であった。

### 実施例 - 3

実施例-1と同様に TDI-65/35トリレンジイソシアネート (2.4-トリレンジイソシアネート65重量%、2.6-トリレンジイソシアネート35重量%からなる混合物) 200重量部、酢酸ブチル 200重量

進行は減少する NCO含量と未反応ジイソシアネートを測定することで確認した。 NCO含量は通常の満定分析で、又未反応ジイソシアネートはガスクロマトグラフ法により求め、またイソシアヌレート環のカルボニルなの赤外線吸収スペクトルで1690~1700cm・付い近に明確な吸収が現れることで確認した。又ジイソシアネートの二量体の生成はウレトジオン結合のカルボニル基の赤外線吸収スペクトルの吸収が、1780 ca・付近に明確な吸収で現れるので分析が可能である。

得られた生成物の NCO含量 8.80 重量%、ブルックフィールド型回転粘度計によって求めた粘度は 850cps/25℃であった。ガスクロマトグラフ法による未反応 TDIは樹脂固形分に対して0.2 重量%、色相はAPHA標準液Ma30以下で原料 TDI-100と同等であった。

#### 实施例-2

実施例-1と同様に TDI-80/20 (2.4-トリレンジィソシアネート80重量%、2.6-トリレンジイソ

部、トリフェニルホスファイト 0.2 重量部を探取した後、反応系内を窒素雰囲気とし、反応液を・5でに冷却した後、撹拌下、N・N・N・トリス(ジメチルアミノプロピル)・ヘキサヒドロ・sym・トリアジンを 0.30 重量部を添加し、イソシアメレート化反応を行った。反応時間は10時間、反応中に温度制御をしながら反応液温を常に 3でに保った。最後に塩化ベンソイル 0.40 重量部を添加 、反応を終了完結させた。分析結果は NCO含量 8.20 重量%、粘度1.200cps/25 でであった。未反応 TDIは樹脂固形分に対して 0.5重量%、色相はAPHA 標準液 M.30以下であり、原料 TDI・65/35の色相と同等であった。

### 比較例-1

# 特開昭63-260915 (6)

登部、ピスフェノールAジグリシジルエーテル 0.15 重量部を添加してイソシアヌレート化反応を行った。反応時間は 3時間、反応中は温度制御を行いながら反応液温を常に40℃に保った。最後に塩化ベンゾイル 0.20 重量部を添加、反応を終了完結させた。分析結果は NCO含量 7.95 重量%、粘度3.200cps/25 ℃であった。ガスクロマトグラフ法による未反応 TDIは樹脂固形分に対して 1.5 重量%、色相はAPHA標準液No.80程度になり、原料TDI-100に比較し着色度が増加した。

#### 比較例-2

実施例-1と同様に TDI-80/20、 200重量部、
酢酸プチル 200重量部、トリフェニルホスファイト 0.2重量部を採取した後、反応系内を窒素雰囲気とし、反応液を40℃に加熱した後、撹拌下、N,N-トリス( ジメチルアミノプロピル)-ヘキサヒドロ-3ym-トリアジンを 0.20 重量部を ビスフェノールAジグリンジルエーテル 0.20 重量部を 添加し、イソンアヌレート化反応を行った。反応時間は 4時間、反応中に温度制御をしながら反応

/25 でになり流動が殆どなくなった。未反応 TDI は樹脂固形分に対して 2.5重量%、色相はAPHA模 準液 Na 60程度になり、原料 TDI-65/35に比較して 着色度が増加した。

### 比較例-4

実施例-2と同様に TDI-80/20、 200重量部、
酢酸プチル 200重量部、トリフェニルホスファイト 0.2重量部を採取した後、ピスフェノールAジグリシジルエーテルを添加しないこと以外は実施例-2と全く同じ条件でイソシアヌレート化反応を行い、塩化ベンゾイルの添加により反応を終了完結させた。分析結果は NCO含量 8.90 重量%、
粘度 1.100cps/25℃であった。未反応 TDIは樹脂固形分に対して 1.1重量%、色相はAPHA標準液版70程度であり原料TDI-80/20 に比較して着色度が増加した。

実施例1~3、比較例1~4で得られたイソシアヌレート基合有ポリイソシアネートの分析結果、物性値を変-1に示した。

液温を常に40℃に保った。 最後に塩化ベンゾイル 0.25 重量部を添加して反応を終了完結させた。 分析結果は NCO含量 7.50 重量%、粘度 12.000 cps/25℃であった。 ガスクロマトグラフ法による 未反応 TDIは樹脂固形分に対して 2.0重量%、色 相はAPHA 標準液 Nc.50程度になり原料TDI-80/20 に 比較して着色度が増加した。

#### 比較例-3

実施例-1と同様に TDI-65/35、 200重量部、
酢酸プチル 200重量部、トリフェニルホスファイト 0.2重量部を採取した後、反応系内を窒素雰囲気とし、反応液を40℃に加熱した後、撹拌下、N.N',N"-トリス (ジメチルアミノプロピル)-ヘキサヒドロ-sys-トリアジンを 0.30 重量部、ピスフェノールAジグリシジルエーテル 0.30 重量部を添加し、イソシアヌレート化反応を行った。反応時間は 8 時間、反応中に温度制御をしながら反応液温を常に40℃に保った。 最後に塩化ベンゾイル 0.40 重量部を添加、反応を終了完結させた。分析結果は NCO含量 7.00 重量%、粘度 85.000cps

# 特開昭63-260915 (フ)

表-1 得られたイソシアヌレート基含有ポリイソシアネートの物性値

	原料ジイソシアネ ート	反応温度 (℃)	NCO含量 (重量%)	未反応ジィソシア ネート(重量%)	粘 度 (cps/25℃)	色 相 (APHA No.)
実施例-1	TDI-100	5.0	8.80	0.2	850	< 30
<b>"</b> – 2	TDI-80/20	5.0	8.50	0.3	970	< 30
<b>"</b> – 3	TD1-65/35	3.0	8.20	0.5	1.200	< 30
比較例-1	TD1-100	40.0	7.95	1.5	3.200	80
<b>"</b> – 2	TDI-80/20	40.0	7.50	2.0	12.000	50
<b>"</b> - 3	TDI-65/35	40.0	7.00	2.5	85.000	60
# <b>-</b> 4	TD1-80/20	5.0	8.90	1.1	1,100	70

## (発明の効果)

表-1の結果から判る様に、実施例-1~3は目的とする NCO合量、粘度のものが得られ、三量化反応時の着色も小さい。反応温度が40℃の比較例1~3は粘度が著しく高くなり流動性が小さくなり、使用する際で問題となり、又 NCO合量となり、文 NCO合量となり、大阪応ジイソンドをは、特に比較例-1の様に酸化防止剤無添例-2。 大きく、特に比較例-1の様に酸化防止剤無添例-2。 大きく、特に比較例-1の様に酸化の上剤無添例-2。 大の応条件でピスフェノールAジグリンジルエーテルを除いた系であるが、色相が悪くなり、三量化反応速度が遅くなり、未反応ジイソンアネート最も増加した。

特許出願人 三井東圧化学株式会社